

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	多田 雅子	電 話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3425		事務事業名称	社会教育振興事業					短縮コード	経常	3425	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等	教育基本法，社会教育法，子どもの読書活動の推進に関する法律，八千代市社会教育委員条例，八千代市補助金交付規則，八千代市視聴覚教材センター規則，人権教育及び人権啓発の推進に関する法律，八千代市家庭教育指導員設置規程，八千代市社会教育指導員に関する規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
1 事業概要 ①社会教育委員会議の開催 ②家庭教育の推進 ③視聴覚教育の推進 ④人権教育の推進 ⑤葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画 ⑥その他社会教育に関する業務 2 事務事業を開始したきっかけ 社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき，八千代市誕生時(昭和42年)より開始。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして					
①近年の国際化，高度情報化，都市化，核家族化，少子高齢化など社会構造の急激な変化によって，それらの変化に対応するための自発的な「生涯学習」が求められるようになっており，この生涯学習を振興する手段の一つとして社会教育への期待が高まっている。 ②家庭教育の面では，都市化，核家族化及び地域における地縁的なつながりが希薄になり，地域・家庭の教育力が低下している。						大項目（節）	02	第2節生涯学習					
						中 項 目	01	1. 生涯学習					
						小 項 目	01	(1)市民の学びの支援					
						細 項 目	01	①ニーズに対応した学習機会の提供					
					実施計画の計画事業	2025	子ども読書活動推進事業						
						2026	ブックスタート事業						
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市民（一般市民，子育て中の保護者，教育関係者）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ①社会教育委員会議の開催 ②家庭教育の推進（講演会の開催・広報啓発等）③視聴覚教育の推進（視聴覚機材・教材の貸出し等）④人権教育の推進（広報啓発）⑤葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画（社会教育振興大会・社会人権教育地区別研修会等への参加・開催協力等）⑥八千代市子ども読書活動推進計画の策定 ⑦ブックスタートプロジェクトチームの設置，協議 等									
	※平成24年度に計画していること： 1 上記①～⑤に加えて子育て支援施策を担当している部署との連携を図り，家庭教育支援施策を充実させていく。⑥⑦は実施済み 2 ブックスタート事業の実施									
意図 （何を狙っているのか）	近年，核家族化や少子化，都市化などの社会の変化に伴い，地域における子育て支援機能が低下している。親にとっても子育てへの負担が増え，家庭での教育力が低下している。こうした中で社会全体で子育てを支援する体制を作り，親自身の家庭教育力をアップしていく必要がある。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	市人口（3月末現在）	人	193,274	196,400	192,884	199,500			
	指標 2	市世帯数（3月末現在）	世帯	80,657	83,600	81,145	85,800			
	指標 3	組織化された社会教育関係団体等への参加人数	人	23,821	24,000	23,046	24,000			
活動指標	指標 1	各種講座・行事等の参加人数	人	10,755	13,000	11,533	13,000			
	指標 2	視聴覚教材・機材貸出回数	回	258	300	240	300			
	指標 3	家庭教育関係情報紙配布世帯数	世帯	19,924	20,500	19,157	20,000			
成果指標	指標 1	各種講座・事業等参加率（講座等参加人数/市人口）	%	5.6	6.6	6	6.5			
	指標 2	社会教育関係団体参加率（団体参加人数/市人口）	%	12.3	12.2	11.9	12			
	指標 3	家庭教育関係情報紙配布率（配布世帯数/市世帯数）	%	24.7	24.5	23.6	23.3			
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		3425	事務事業名称	社会教育振興事業			所属名	生涯学習振興課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	3, 154	3, 174	3, 075	5, 488	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			報酬2, 686千円, 報償費40千円, 旅費49千円, 需用費224千円, 負担金補助及び交付金118千円	報酬2, 707千円, 報償費40千円, 旅費46千円, 需用費261千円, 負担金補助及び交付金79千円	報酬2, 693千円, 報償費70千円, 旅費35千円, 需用費158千円, 負担金補助及び交付金78千円	報酬2, 707千円, 報償費60千円, 旅費46千円, 需用費2, 592千円, 負担金補助及び交付金44千円	
人件費 (B)			千円	30, 240. 1	29, 933	30, 570. 9	34, 843. 5	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	33, 394. 1	33, 107	33, 645. 9	40, 331. 5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策第4次総合計画体系「市民の学びの支援」を推進するために社会教育振興事業を実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	平成16年の中央教育審議会は，家庭教育支援を重点分野として取り上げ，家庭教育の向上に向けて親が親として育ち，力をつけるような学習を大幅に充実させるための方策を検討することが必要であると述べている。また，平成18年に改正された教育基本法の中でも，家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないと述べている。市でもさまざまな機会をとらえて施策を推進していく必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	啓発的な事業や地域・世代間の連携・交流を促す事業，大人・子どもを問わず参加者の成長を促すような教育的意図の高い事業を実施するための計画・立案が主の業務であり，民間事業者に移行することは不可能である。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	人々の学習要望・学習方法はまちまちであるが，各々の要望を把握して，数々の場を提供していくことに変更はない。						
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	①家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供，各種講座の開催，発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため，例えば学校行事などのさまざまな場を利用し，家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ②市内9公民館と総合生涯学習プラザの役割分担を決め，連携強化を図る。 ③ブックスタート事業を通じ，子どもの読書活動を推進する。					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☒ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☒ ない						

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業				所属名	生涯学習振興課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			平成15年に少子化社会対策基本法及び次世代育成支援対策推進法が成立し、少子化対策（次世代育成支援対策の観点から、国、地方公共団体、企業等が一体となって家庭教育支援に取り組む枠組み）が整備されたことで、事業拡大と内容の充実が求められていく。家庭教育については、公民館との連携をさらに密にし、様々な場を活用し事業を進める。また、家庭教育のホームページの更なる活用により、情報の発信に努める。公民館とともに総合生涯学習プラザを生涯学習の拠点として、一層の活用を図っていく。平成23年度に「八千代市子ども読書活動推進計画」を策定し、また、平成24年度よりブックスタート事業を実施することにより、子どもの読書活動の推進を図る。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			ブックスタート事業を実施し、子ども部等との連携を深め、子育てに関する施策を強く推進していく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
①子育て支援の面から児童福祉や就労，男女共同参画，教育などさまざまな面から支援する必要が訴えられている。 ②地域の連携推進による事業の実施を求める声がある。 ③議会子ども読書活動推進事業への質問が出され，計画やブックスタート事業への関心が高まっている。									

所属長コメント	家庭教育については公民館との連携を密にするなど様々な場を活用し，事業を進め，併せてホームページからの情報発信に努めてきた。また，ブックスタート事業を推進することで，子どもの読書活動の推進力となっている。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			家庭教育事業については公民館との連携を密にするなど様々な場を活用しながら事業を推進し，併せてホームページによる情報の発信に努めること。また，ブックスタート事業を実施することにより，子ども読書活動の推進を図る。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									